

日本株好配当ファンド（年2回決算型） ＜愛称 配当名人＞

運用報告書（全体版）

第9期（決算日 2021年1月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「日本株好配当ファンド（年2回決算型）」は、2021年1月20日に第9期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年7月29日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	日本株好配当ファンド（年2回決算型）	「日本株好配当マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本株好配当マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	日本株好配当ファンド（年2回決算型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株好配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。	



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

＜照会先＞

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 分 配 金			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額	
		税 分	込 配	金					騰 落 中 率
	円			円	%	%	%	百万円	
5期(2019年1月21日)	10,319			260	△ 8.9	98.9	—	1.1	2,297
6期(2019年7月22日)	10,235			60	△ 0.2	99.2	—	—	2,177
7期(2020年1月20日)	11,119			460	13.1	103.1	—	—	1,901
8期(2020年7月20日)	9,961			60	△ 9.9	99.8	—	—	1,583
9期(2021年1月20日)	11,182			460	16.9	103.1	—	—	1,353

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注6) 当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	率				
(期 首)	円		%	%	%	%	
2020年7月20日	9,961		—	99.8	—	—	—
7月末	9,477	△	4.9	98.3	—	—	—
8月末	10,178		2.2	99.5	—	—	—
9月末	10,180		2.2	98.7	—	—	—
10月末	9,839	△	1.2	98.4	—	—	—
11月末	10,762		8.0	99.0	—	—	—
12月末	11,258		13.0	99.8	—	—	—
(期 末)							
2021年1月20日	11,642		16.9	103.1	—	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

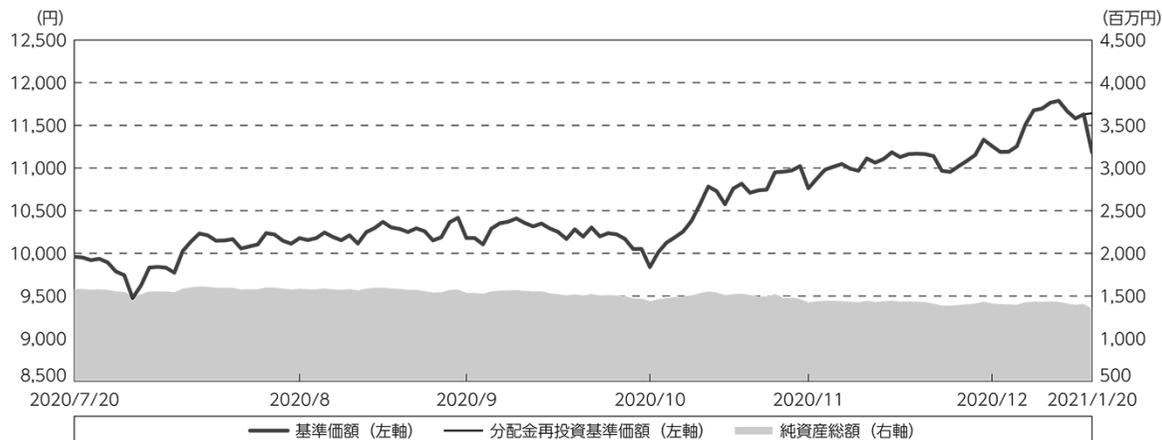
(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

（2020年7月21日～2021年1月20日）

期中の基準価額等の推移



期首：9,961円

期末：11,182円（既払分配金（税込み）：460円）

騰落率：16.9%（分配金再投資ベース）

- （注1）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注3）分配金再投資基準価額は、期首（2020年7月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注4）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において11,182円となりました。期中に分配金460円（税込み）をお支払いしましたので期首比16.9%（信託報酬控除後）の上昇となりました。

（プラス要因）

- ・新型コロナウイルスのワクチン開発進展
- ・ワクチン接種の開始を受けた経済正常化への期待
- ・米国大統領選挙通過による政治的不透明感の後退
- ・米国のバイデン新政権の大規模景気対策への期待

（マイナス要因）

- ・国内外の新型コロナウイルス新規感染者数の増加

投資環境

国内株式市場は前期末比で上昇しました。

期初から2020年10月にかけては、安倍首相の突然の辞任などもありもみ合う展開でしたが、11月は米国大統領選挙を通過し政治的不透明感が後退したことに加え、新型コロナウイルスのワクチン開発進展の報道が相次ぐ中で日経平均株価は上昇し、一時26,800円台を付けました。その後、再びもみ合う局面もありましたが、米国で追加経済対策協議が合意に至ったことに加え、2021年1月のジョージア州における米国上院選決選投票で民主党が勝利し、バイデン新政権による大規模な景気対策への期待が高まったことなどを受けて日経平均株価は一段高となり、28,500円台で期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

(日本株好配当マザーファンド)

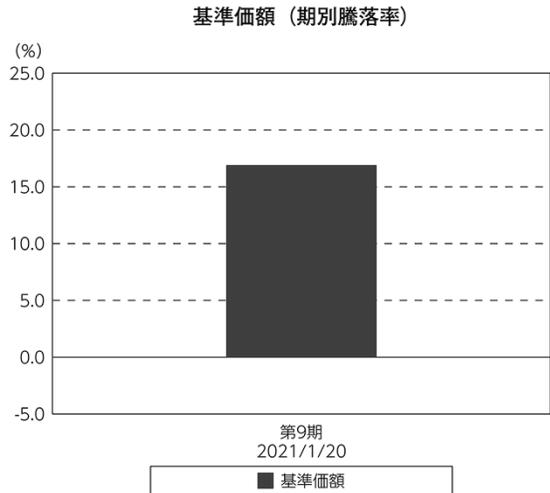
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、コロナ禍においても業績が堅調且つ今後の成長性が期待される電気機器や、将来の業績回復を考慮すると配当利回りやバリュエーションの面から投資妙味のある化学などのウェイトを高めました。また、銀行業や卸売業などのウェイトも引き続き高位に維持しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

分配金額は、経費控除後の配当等収益、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり460円（税込み）としました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第9期
	2020年7月21日～ 2021年1月20日
当期分配金	460
(対基準価額比率)	3.951%
当期の収益	159
当期の収益以外	300
翌期繰越分配対象額	1,181

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行います。

（日本株好配当マザーファンド）

コロナ禍により世界経済の低迷は長引いていますが、欧米などで新型コロナウイルスのワクチン接種が開始され、経済正常化への期待が高まっています。また、米国のバイデン新政権による大規模な経済対策への期待も高まる一方、各国金融当局による緩和的な金融環境は持続しており、世界的な景気回復期待が高まり易い状況が続いています。こうした環境が、株式市場の下支え要因になると考えられます。一方、リスク要因としては、米国新政権において米中対立が再び激化することや、ワクチン接種後も新型コロナウイルスの新規感染者数が減少しないことなどが挙げられます。

このような投資環境の下、引き続き市場や外部環境の変化に臨機応変に対応しつつ、安定した配当を継続できる財務体質の良好な銘柄や株主還元に積極的又はその姿勢に変化の見られる銘柄、配当利回りやバリュエーションの面で投資妙味のある銘柄、今後の値上がり期待できる銘柄を組み合わせるポートフォリオを構築していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2020年7月21日～2021年1月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 59	% 0.577	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(29)	(0.277)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(29)	(0.277)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.088	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(9)	(0.088)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	68	0.668	
期中の平均基準価額は、10,282円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

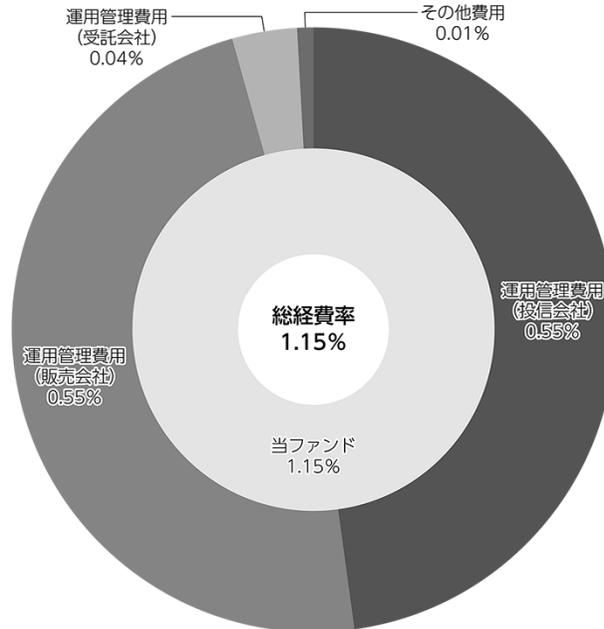
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年7月21日～2021年1月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株好配当マザーファンド	千口 20,561	千円 29,506	千口 314,897	千円 453,661

○株式売買比率

(2020年7月21日～2021年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本株好配当マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	11,941,174千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,201,602千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.97	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月21日～2021年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年7月21日～2021年1月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年7月21日～2021年1月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年1月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株好配当マザーファンド	1,197,904	903,568	1,419,235

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株好配当マザーファンド	1,419,235	99.7
コール・ローン等、その他	4,417	0.3
投資信託財産総額	1,423,652	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年1月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,423,652,189
日本株好配当マザーファンド(評価額)	1,419,235,322
未収入金	4,416,867
(B) 負債	69,829,284
未払収益分配金	55,694,107
未払解約金	5,384,820
未払信託報酬	8,708,550
その他未払費用	41,807
(C) 純資産総額(A-B)	1,353,822,905
元本	1,210,741,464
次期繰越損益金	143,081,441
(D) 受益権総口数	1,210,741,464口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,182円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,589,650,622円、期中追加設定元本額は27,792,699円、期中一部解約元本額は406,701,857円です。

(注2) 1口当たり純資産額は11,182円です。

○損益の状況（2020年7月21日～2021年1月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	210,483,103
売買益	240,956,648
売買損	△ 30,473,545
(B) 信託報酬等	△ 8,750,357
(C) 当期損益金(A+B)	201,732,746
(D) 前期繰越損益金	△209,746,677
(E) 追加信託差損益金	206,789,479
(配当等相当額)	(143,908,945)
(売買損益相当額)	(62,880,534)
(F) 計(C+D+E)	198,775,548
(G) 収益分配金	△ 55,694,107
次期繰越損益金(F+G)	143,081,441
追加信託差損益金	174,996,079
(配当等相当額)	(112,155,825)
(売買損益相当額)	(62,840,254)
繰越損益金	△ 31,914,638

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,365,247円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(174,874,841円)および分配準備積立金(4,535,460円)より分配対象収益は198,775,548円(1万口当たり1,641円)であり、うち55,694,107円(1万口当たり460円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	460円
----------------	------

○お知らせ

2020年7月21日から2021年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

日本株好配当マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2021年1月20日）
（2020年7月21日～2021年1月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年7月29日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



ちばきんアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産額
		期騰	中率				
	円		%	%	%	%	百万円
5期(2019年1月21日)	12,927		△ 8.4	95.9	—	1.1	12,920
6期(2019年7月22日)	12,974		0.4	98.1	—	—	12,756
7期(2020年1月20日)	14,756		13.7	98.4	—	—	13,382
8期(2020年7月20日)	13,376		△ 9.4	98.7	—	—	11,855
9期(2021年1月20日)	15,707		17.4	98.3	—	—	12,799

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
		騰	落率			
(期首)	円		%	%	%	%
2020年7月20日	13,376		—	98.7	—	—
7月末	12,731		△ 4.8	98.3	—	—
8月末	13,684		2.3	99.3	—	—
9月末	13,700		2.4	98.2	—	—
10月末	13,258		△ 0.9	98.0	—	—
11月末	14,506		8.4	98.1	—	—
12月末	15,185		13.5	98.5	—	—
(期末)						
2021年1月20日	15,707		17.4	98.3	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2020年7月21日～2021年1月20日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において15,707円となり、期首比では17.4%の上昇となりました。

(プラス要因)

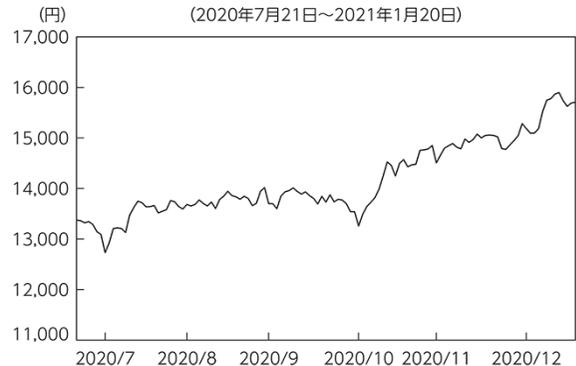
- ・新型コロナウイルスのワクチン開発進展
- ・ワクチン接種の開始を受けた経済正常化への期待
- ・米国大統領選挙通過による政治的不透明感の後退
- ・米国のバイデン新政権の大規模景気対策への期待

(マイナス要因)

- ・国内外の新型コロナウイルス新規感染者数の増加

【基準価額の推移】

(2020年7月21日～2021年1月20日)



投資環境

国内株式市場は前期末比で上昇しました。

期初から2020年10月にかけては、安倍首相の突然の辞任などもありもみ合う展開でしたが、11月は米国大統領選挙を通過し政治的不透明感が後退したことに加え、新型コロナウイルスのワクチン開発進展の報道が相次ぐ中で日経平均株価は上昇し、一時26,800円台を付けました。その後、再びもみ合う局面もありましたが、米国で追加経済対策協議が合意に至ったことに加え、2021年1月のジョージア州における米国上院選決選投票で民主党が勝利し、バイデン新政権による大規模な景気対策への期待が高まったことを受けて日経平均株価は一段高となり、28,500円台で期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

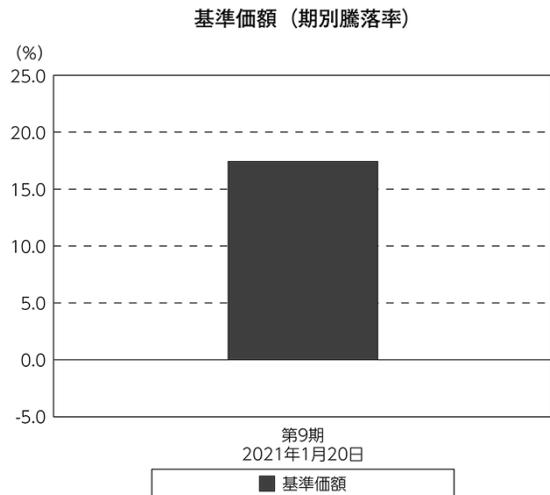
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、コロナ禍においても業績が堅調且つ今後の成長性が期待される電気機器や、将来の業績回復を考慮すると配当利回りやバリュエーションの面から投資妙味のある化学などのウェイトを高めました。また、銀行業や卸売業などのウェイトも引き続き高位に維持しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



○今後の運用方針

コロナ禍により世界経済の低迷は長引いていますが、欧米などで新型コロナウイルスのワクチン接種が開始され、経済正常化への期待が高まっています。また、米国のバイデン新政権による大規模な経済対策への期待も高まる一方、各国金融当局による緩和的な金融環境は持続しており、世界的な景気回復期待が高まり易い状況が続いています。こうした環境が、株式市場の下支え要因になると考えられます。一方、リスク要因としては、米国新政権において米中対立が再び激化することや、ワクチン接種後も新型コロナウイルスの新規感染者数が減少しないことなどが挙げられます。

このような投資環境の下、引き続き市場や外部環境の変化に臨機応変に対応しつつ、安定した配当を継続できる財務体質の良好な銘柄や株主還元に積極的又はその姿勢に変化の見られる銘柄、配当利回りやバリュエーションの面で投資妙味のある銘柄、今後の値上がりが期待できる銘柄を組み合わせるポートフォリオを構築していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年7月21日～2021年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.088 (0.088)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	12	0.088	
期中の平均基準価額は、13,844円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年7月21日～2021年1月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,831 (△1,511)	5,471,661 ()	2,791	6,469,513

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年7月21日～2021年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,941,174千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,201,602千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.97

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月21日～2021年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年1月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.3%)				
タマホーム	—	22.8	43,662	
コムシスホールディングス	26.2	21.5	68,370	
大成建設	16.6	15.5	55,025	
大林組	62.5	39	35,568	
五洋建設	—	58.9	52,362	
大和ハウス工業	—	25.7	77,768	
ライト工業	50.1	48.4	81,941	
関電工	34.3	—	—	
住友電設	30.7	23.2	63,312	
協和エクシオ	—	21.3	60,193	
食料品 (2.7%)				
明治ホールディングス	7.9	—	—	
アサヒグループホールディングス	11.7	21.4	91,014	
キリンホールディングス	29.3	37.6	85,314	
味の素	26	45.3	112,004	
ニチレイ	16	—	—	
東洋水産	10.1	—	—	
日本たばこ産業	—	26.1	52,800	
繊維製品 (0.4%)				
東レ	—	77.7	54,770	
パルプ・紙 (0.2%)				
レンゾー	59	31.9	27,657	
化学 (10.6%)				
旭化成	108.9	82.3	93,533	
住友化学	—	62.8	29,264	
日産化学	—	5.3	31,747	
東ソー	57.7	—	—	
セントラル硝子	5.6	24.5	54,365	
デンカ	21.6	21	88,725	
信越化学工業	14.2	11.8	225,321	
エア・ウォーター	48.7	51.5	90,073	
三菱瓦斯化学	50.5	35.5	88,146	
三井化学	12.4	30.9	90,938	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東京応化工業	5.8	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	—	97.5	65,227	
住友ベークライト	—	10.4	39,052	
アイカ工業	21.3	21.3	75,295	
花王	17.5	13.9	106,126	
富士フィルムホールディングス	14.1	13.8	85,035	
デクセリアルズ	51.9	52.7	72,884	
日東電工	—	10.8	101,736	
医薬品 (4.4%)				
武田薬品工業	66.7	65.5	235,472	
アステラス製薬	47.5	55.2	92,625	
塩野義製薬	—	9	51,588	
中外製薬	27	—	—	
エーザイ	7.1	7.4	55,944	
小野薬品工業	17.3	22.8	70,839	
大塚ホールディングス	—	9.6	42,892	
石油・石炭製品 (—%)				
ENEOSホールディングス	192	—	—	
ゴム製品 (1.1%)				
横浜ゴム	—	26.4	44,695	
ブリヂストン	32	24.4	99,210	
住友ゴム工業	57	—	—	
ガラス・土石製品 (1.6%)				
AGC	31.9	19.2	75,264	
太平洋セメント	32.2	28.5	74,071	
ニチアス	24.6	19.2	46,867	
非鉄金属 (2.0%)				
三井金属鉱業	23.5	17.9	71,242	
住友金属鉱山	13.5	—	—	
DOWAホールディングス	9.9	—	—	
古河電気工業	—	13.8	39,702	
住友電気工業	62.7	69.9	101,040	
アサヒホールディングス	29.6	8.4	34,062	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (一%)			
アルインコ	28.5	—	—
三益半導体工業	9	—	—
機械 (7.4%)			
日本製鋼所	—	25.5	81,472
ディスコ	—	2.2	82,830
ナブテスコ	20.6	20.2	100,495
小松製作所	62.8	43.6	132,326
クボタ	73.6	79.1	188,258
荏原製作所	—	8.5	31,450
椿本チエイン	16.8	—	—
竹内製作所	30.5	31.2	77,594
マックス	15.9	—	—
日本精工	71.3	72.8	67,558
三菱重工業	—	24.7	78,768
スター精密	34	54.9	88,169
電気機器 (16.4%)			
イビデン	30.1	—	—
ブラザー工業	41	—	—
日立製作所	46	54.3	236,693
三菱電機	111.8	119.8	199,886
富士電機	28.9	30.6	124,236
明電舎	—	18.2	44,244
I P E X	12.8	—	—
日本電気	24.6	12.5	71,500
富士通	11.6	7.5	119,625
E I Z O	16.1	—	—
パナソニック	112.3	139.4	186,447
アンリツ	16.5	—	—
TDK	10.4	7.5	131,550
ヒロセ電機	—	5.3	82,044
アズビル	29.7	—	—
アドバンテスト	22	—	—
スタンレー電気	—	16	50,960
ローム	6.7	10.7	127,758
新光電気工業	61.8	28.6	76,962
京セラ	10.2	9.6	65,692
村田製作所	27.6	22.6	234,362

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニチコン	—	52.1	76,587
東京エレクトロン	9.2	5.3	236,009
輸送用機器 (8.5%)			
トヨタ紡織	—	26.7	45,416
豊田自動織機	—	4.2	35,196
デンソー	27.3	30.7	183,985
トヨタ自動車	74.2	72.6	558,003
アイシン精機	17.3	—	—
本田技研工業	73.6	51.9	147,863
S U B A R U	21.5	—	—
豊田合成	20.2	21	60,081
テイ・エス テック	—	15.2	45,828
その他製品 (1.6%)			
任天堂	—	3.1	200,632
電気・ガス業 (一%)			
中部電力	38.2	—	—
東北電力	20.8	—	—
陸運業 (1.7%)			
東日本旅客鉄道	10.6	8.6	58,290
西日本旅客鉄道	5.9	3.8	20,504
日本通運	—	6.8	48,008
センコーグループホールディングス	90.2	88.5	86,022
S Gホールディングス	12.9	—	—
情報・通信業 (6.5%)			
N E C ネットエスアイ	28.2	—	—
T I S	—	23.6	50,763
コーエーテックモホールディングス	15.4	4.3	25,327
三菱総合研究所	—	5.5	23,100
野村総合研究所	21.7	—	—
Zホールディングス	112.5	—	—
トレンドマイクロ	12.6	12.7	71,501
伊藤忠テクノソリューションズ	18.2	21.3	77,532
ネットワンシステムズ	10.3	—	—
日本ユニシス	19.5	21.4	84,102
日本電信電話	113.7	85.1	230,791
K D D I	72.4	29.5	93,898
ソフトバンク	131.3	57.6	78,048
光通信	3.4	1.1	23,111

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NTTドコモ	42.6	—	—
SCSK	8.2	10.7	58,957
卸売業 (7.3%)			
伊藤忠商事	93.6	83.9	261,180
丸紅	—	103.8	75,244
三井物産	115.7	116.4	236,117
住友商事	87.8	78.7	110,494
三菱商事	86.9	60.9	163,090
岩谷産業	—	10.7	74,686
因幡電機産業	26.1	—	—
小売業 (3.3%)			
ローソン	5.6	—	—
エーピーシー・マート	6.2	—	—
ZOZO	20	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	32.2	31.3	123,009
良品計画	—	24.3	57,348
日本瓦斯	13.6	9.8	50,666
丸井グループ	—	37.6	67,341
イオン	—	19.2	62,688
ケーズホールディングス	44.1	42	57,876
パローホールディングス	23.5	—	—
銀行業 (7.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	570.5	597.8	292,742
りそなホールディングス	171.5	185.6	70,360
三井住友トラスト・ホールディングス	24.5	26.2	84,180
三井住友フィナンシャルグループ	69.9	70.7	239,178
ふくおかフィナンシャルグループ	29.8	29.3	56,812
みずほフィナンシャルグループ	1,463.1	145.7	205,582

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
証券、商品先物取引業 (1.5%)				
SBIホールディングス	—	26.1	70,731	
野村ホールディングス	191.7	198	112,464	
保険業 (4.5%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	35.8	38	121,980	
第一生命ホールディングス	23.6	72	123,156	
東京海上ホールディングス	35.3	40.6	224,274	
T&Dホールディングス	—	71.6	94,082	
その他金融業 (2.0%)				
オリックス	82.9	98.8	176,654	
三菱UFJリース	129	159.1	81,777	
不動産業 (1.9%)				
ヒューリック	39	67.4	75,690	
野村不動産ホールディングス	—	33.1	74,177	
三井不動産	24.9	41.1	84,008	
サービス業 (2.6%)				
パリュエコマース	33	—	—	
アルプス技研	24.8	26.4	54,225	
ユー・エス・エス	—	39.5	81,488	
ベルシステム24ホールディングス	21.4	31.8	54,759	
イチネンホールディングス	36.6	4.1	5,092	
セコム	9.3	6.4	61,068	
メイテック	8	12.8	65,408	
合 計	株 数・金 額	7,080	5,608	12,584,835
	銘柄数<比率>	129	130	<98.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,584,835	97.6
コール・ローン等、その他	315,890	2.4
投資信託財産総額	12,900,725	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,900,725,868
コール・ローン等	277,964,465
株式(評価額)	12,584,835,820
未収入金	17,949,033
未収配当金	19,976,550
(B) 負債	100,771,384
未払金	17,283,492
未払解約金	83,487,146
未払利息	746
(C) 純資産総額(A-B)	12,799,954,484
元本	8,149,371,722
次期繰越損益金	4,650,582,762
(D) 受益権総口数	8,149,371,722口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,707円

(注1) 当ファンドの期首元本額は8,862,732,553円、期中追加設定元本額は838,280,465円、期中一部解約元本額は1,551,641,296円です。

(注2) 2021年1月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日本株好配当ファンド(適格機関投資家限定) 4,355,876,296円
- ・日本株好配当ファンド(年1回決算型) 1,566,096,530円
- ・日本株好配当ファンド(年2回決算型) 903,568,678円
- ・分散名人(国内重視型) 885,395,412円
- ・分散名人 438,434,806円

(注3) 1口当たり純資産額は1.5707円です。

○損益の状況 (2020年7月21日～2021年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	195,639,952
受取配当金	195,707,125
その他収益金	209
支払利息	△ 67,382
(B) 有価証券売買損益	1,885,755,668
売買益	2,249,981,251
売買損	△ 364,225,583
(C) 当期損益金(A+B)	2,081,395,620
(D) 前期繰越損益金	2,992,311,057
(E) 追加信託差損益金	274,840,305
(F) 解約差損益金	△ 697,964,220
(G) 計(C+D+E+F)	4,650,582,762
次期繰越損益金(G)	4,650,582,762

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2020年7月21日から2021年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。